

主要な経営指標の推移：MD&A

(経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

財政状態の状況

当連結会計年度(2024年度)末の資産の部合計は、前連結会計年度(2023年度)末に比べ1,950億24百万円増加し、1兆7,550億円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産が206億51百万円、現金及び現金同等物が190億36百万円それぞれ増加したものの、その他の金融資産が522億60百万円、売却目的で保有する資産が71億16百万円それぞれ減少したことなどにより、150億15百万円減少しました。非流動資産は、のれんが1,116億28百万円、有形固定資産が477億89百万円増加したことなどにより、2,100億39百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,102億39百万円増加し、1兆1,125億15百万円となりました。流動負債は、その他の金融負債が53億14百万円減少したものの、償還期長期債務が99億41百万円、短期借入金が87億16百万円、買入債務が83億48百万円それぞれ増加したことなどにより、322億65百万円増加しました。非流動負債は、長期債務が530億11百万円、リース負債が170億88百万円それぞれ増加したことなどにより、779億74百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、非支配持分が350億12百万円、利益剰余金が310億63百万円、資本剰余金が196億47百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ847億85百万円増加し、6,424億85百万円となりました。



経営成績の状況

■ 売上収益、調整後営業利益、営業利益

当連結会計年度(2024年度)の売上収益は、主に、受託領域拡大や新規案件稼働の寄与、為替影響等に加えて、2024年10月11日付での(株)アルプス物流の連結化により、前連結会計年度に比べ14%増加し、9,107億42百万円となりました。調整後営業利益は、増収影響や生産性向上、為替影響等により、前連結会計年度に比べ25%増加し、484億98百万円となりました。営業利益は、株式報酬費用を計上したものの、受取保険金やセール・アンド・リースバック取引による利益に加え、前連結会計年度に計上したセカンドキャリアサポートプログラムの実施に伴う早期退職関連費用、火災損失及び取得関連費用の減少等により、前連結会計年度に比べ78%増加し、370億33百万円となりました。

■ EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

当連結会計年度の受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、営業利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ91%増加し、364億34百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したものの、前連結会計年度に計上した資産流動化に伴う繰延税金負債の取崩しの剥落等により、前連結会計年度に比べ48%減少し、304億27百万円となりました。

	(単位：億円)	
	2023年度	2024年度
売上収益	8,002	9,107
調整後営業利益	389	485
営業利益	208	370
EBIT	191	364
税引前当期利益	88	240
親会社株主に帰属する当期利益	583	304

キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度(2023年度)に比べ665億6百万円収入が増加し、811億6百万円の収入となりました。この主な要因は、利息の支払155億67百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費823億90百万円、当期利益319億52百万円等により資金が増加したことによるものです。

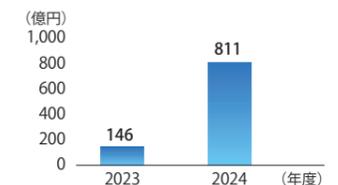
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ156億87百万円支出が減少し、467億27百万円の支出となりました。この主な要因は、子会社株式の売却による収入470億36百万円、有形固定資産及び無形資産の売却202億80百万円等により資金が増加したものの、子会社株式の取得による支出839億14百万円、有形固定資産及び無形資産の取得266億49百万円等により資金が減少したことによるものです。

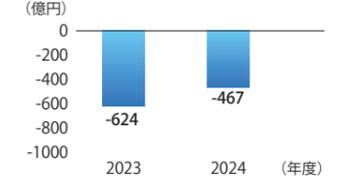
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ469億5百万円支出が減少し、152億15百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入債務による調達1,185億11百万円、自己株式の売却による収入150億円等により資金が増加したものの、長期借入債務の返済617億8百万円、リース負債の返済503億88百万円、子会社の自己株式の取得による支出400億19百万円等により資金が減少したことによるものです。

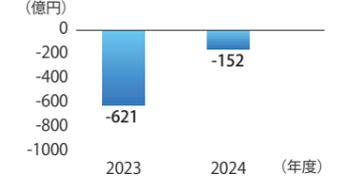
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



設備投資の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施しました。また、国内物流センターの流動化を実施しました。当連結会計年度(2024年度)の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値)の内訳は、次のとおりです。

国内物流では、小郡物流センター(福岡県小郡市)を使用権資産として取得等、物流拠点の拡充を図りました。また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施しました。

上記の設備投資の他、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内3拠点の物流センターを流動化対象として、建物及び構築物129億35百万円、機械装置2億12百万円、土地66億56百万円の譲渡を行い、使用権資産132億71百万円を取得しました。その結果設備投資額は539億65百万円となりました。

国際物流では、多機能複合物流センター(タイ バンコク)を有形固定資産として取得等するとともに、車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は321億円となりました。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は50億38百万円となりました。

設備投資の内訳

	(単位：億円)	
	2023年度	2024年度
国内物流	1,990	540
国際物流	331	321
その他	40	50
全社共通	60	56
合計	2,421	967